

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2025年7月18日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	日本国債20年型マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本国債20年型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本国債ファンド
（毎月決算型）

第148期（決算日：2023年2月20日）
 第149期（決算日：2023年3月20日）
 第150期（決算日：2023年4月20日）
 第151期（決算日：2023年5月22日）
 第152期（決算日：2023年6月20日）
 第153期（決算日：2023年7月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）」は、去る7月20日に第153期の決算を行いましたので、法令に基づいて第148期～第153期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

当期間の国内金利は概ね低下しました。日銀金融政策の修正観測後退などが、金利低下要因となりました。

運用のポイント

イールドカーブ分析に基づく保有年限の調整や金利見通しに基づいたデュレーション（平均回収期間や金利感応度）の調整を行いました。

イールドカーブ分析に基づく保有年限の調整

国内債券市場では、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を背景としたイールドカーブが形成され、年限毎に割高・割安が生じていると見ております。11年近辺および16年近辺については、他の年限に比べ割安と判断していることから、比較的多めに保有しております。一方13年近辺および19年近辺については、他の年限に比べ割高と判断していることから、比較的少なめに保有しております。

金利見通しに基づいたデュレーションの調整

期間の初めから2023年5月上旬にかけては、日銀金融政策の修正観測から、金融政策決定

会合前は金利が上昇しやすい展開を見込み、比較的短めのデュレーションを中心に機動的にデュレーションを調整しました。

その後、5月中旬から期間末にかけては、日銀金融政策の修正観測後退を背景に、金利は上昇しにくい展開を見込み、比較的長めのデュレーションを中心に機動的にデュレーションを調整しました。

運用環境の見通しおよび今後の運用方針

国内金利は、日銀金融政策や米国金利動向などを睨みながら、当面は神経質な展開が続くものと見ております。

今後もイールドカーブ分析や銘柄間の割高・割安分析、金利見通しなどに基づいた運用を行っていく所存です。



債券運用部
ファンドマネージャー
太田 裕

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 期 騰 落 率	中 期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
124期(2021年2月22日)	9,747	15	△0.8	181.62	△0.8	94.9	1.1	13,137
125期(2021年3月22日)	9,779	15	0.5	182.54	0.5	93.1	2.3	13,065
126期(2021年4月20日)	9,776	15	0.1	182.77	0.1	90.6	5.8	12,982
127期(2021年5月20日)	9,763	15	0.0	182.81	0.0	95.0	△2.3	12,892
128期(2021年6月21日)	9,779	15	0.3	183.39	0.3	90.8	—	12,862
129期(2021年7月20日)	9,809	15	0.5	184.18	0.4	91.9	—	12,700
130期(2021年8月20日)	9,787	15	△0.1	184.10	△0.0	96.5	△6.0	12,771
131期(2021年9月21日)	9,746	15	△0.3	183.62	△0.3	97.8	△2.4	12,723
132期(2021年10月20日)	9,688	15	△0.4	182.90	△0.4	98.6	△1.2	12,540
133期(2021年11月22日)	9,690	15	0.2	183.20	0.2	99.0	△1.2	12,299
134期(2021年12月20日)	9,702	15	0.3	183.73	0.3	97.3	—	12,286
135期(2022年1月20日)	9,602	15	△0.9	182.18	△0.8	98.6	—	12,084
136期(2022年2月21日)	9,502	10	△0.9	180.47	△0.9	97.0	—	11,844
137期(2022年3月22日)	9,479	10	△0.1	180.27	△0.1	98.5	—	11,840
138期(2022年4月20日)	9,442	10	△0.3	179.75	△0.3	97.2	—	11,320
139期(2022年5月20日)	9,444	10	0.1	180.05	0.2	97.2	1.3	11,170
140期(2022年6月20日)	9,342	10	△1.0	178.29	△1.0	95.4	1.4	10,956
141期(2022年7月20日)	9,371	10	0.4	178.98	0.4	93.3	2.7	11,113
142期(2022年8月22日)	9,410	10	0.5	179.90	0.5	92.3	2.7	11,056
143期(2022年9月20日)	9,320	10	△0.9	178.40	△0.8	98.3	△4.2	10,723
144期(2022年10月20日)	9,226	10	△0.9	176.68	△1.0	98.4	△2.8	10,426
145期(2022年11月21日)	9,283	10	0.7	177.90	0.7	98.0	—	10,126
146期(2022年12月20日)	9,152	10	△1.3	175.49	△1.4	98.6	—	9,456
147期(2023年1月20日)	9,097	10	△0.5	174.66	△0.5	95.5	—	9,166
148期(2023年2月20日)	9,038	10	△0.5	173.69	△0.6	94.4	—	8,966
149期(2023年3月20日)	9,283	10	2.8	178.68	2.9	93.1	—	9,041
150期(2023年4月20日)	9,177	10	△1.0	176.85	△1.0	95.6	△5.0	8,869
151期(2023年5月22日)	9,279	10	1.2	179.07	1.3	95.1	△5.1	8,839
152期(2023年6月20日)	9,270	10	0.0	179.19	0.1	93.7	—	8,784
153期(2023年7月20日)	9,189	10	△0.8	177.77	△0.8	92.9	—	9,094

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	NOMURA-BPI/Ladder 20年	騰 落 率		
第148期	(期 首) 2023年1月20日	円 9,097	% —	174.66	% —	% 95.5	% —
	1月末	9,030	△0.7	173.32	△0.8	93.9	—
	(期 末) 2023年2月20日	9,048	△0.5	173.69	△0.6	94.4	—
第149期	(期 首) 2023年2月20日	9,038	—	173.69	—	94.4	—
	2月末	9,111	0.8	175.20	0.9	92.6	—
	(期 末) 2023年3月20日	9,293	2.8	178.68	2.9	93.1	—
第150期	(期 首) 2023年3月20日	9,283	—	178.68	—	93.1	—
	3月末	9,249	△0.4	178.07	△0.3	92.4	—
	(期 末) 2023年4月20日	9,187	△1.0	176.85	△1.0	95.6	△5.0
第151期	(期 首) 2023年4月20日	9,177	—	176.85	—	95.6	△5.0
	4月末	9,266	1.0	178.60	1.0	95.3	△3.3
	(期 末) 2023年5月22日	9,289	1.2	179.07	1.3	95.1	△5.1
第152期	(期 首) 2023年5月22日	9,279	—	179.07	—	95.1	△5.1
	5月末	9,241	△0.4	178.38	△0.4	95.8	—
	(期 末) 2023年6月20日	9,280	0.0	179.19	0.1	93.7	—
第153期	(期 首) 2023年6月20日	9,270	—	179.19	—	93.7	—
	6月末	9,255	△0.2	178.90	△0.2	90.6	—
	(期 末) 2023年7月20日	9,199	△0.8	177.77	△0.8	92.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第148期～第153期：2023年1月21日～2023年7月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第148期首	9,097円
第153期末	9,189円
既払分配金	60円
騰落率	1.7%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

第148期～第153期：2023年1月21日～2023年7月20日

投資環境について

▶ 債券市況

国内金利は概ね低下しました。

当期間の国内金利は概ね低下しました。日銀金融政策の修正観測後退などが、金利低下要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）

当ファンドは日本国債20年型マザーファンドを通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象としています。マザーファンドへの投資比率は、運用の基本方針にしたがい概ね100%を維持しました。

▶ 日本国債20年型マザーファンド

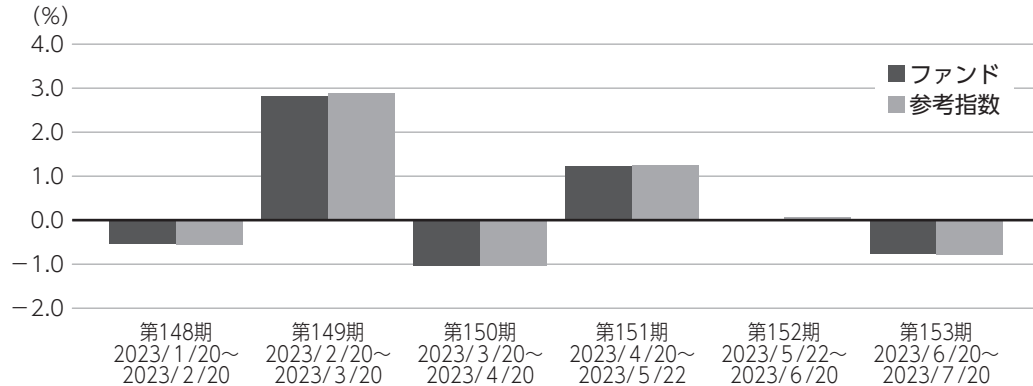
残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。

11年近辺および16年近辺については、他の年限に比べ割安と判断していることから、比較的多めに保有しております。一方13年近辺および19年近辺については、他の年限に比べ割高と判断していることから、比較的少なめに保有しております。ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、8.7～9.4程度で調整しました。

第148期～第153期：2023/1/21～2023/7/20

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はNOMURA-BPI/Ladder 20年です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第148期 2023年1月21日~ 2023年2月20日	第149期 2023年2月21日~ 2023年3月20日	第150期 2023年3月21日~ 2023年4月20日	第151期 2023年4月21日~ 2023年5月22日	第152期 2023年5月23日~ 2023年6月20日	第153期 2023年6月21日~ 2023年7月20日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.111%)	10 (0.108%)	10 (0.109%)	10 (0.108%)	10 (0.108%)	10 (0.109%)
当期の収益	3	4	3	6	3	3
当期の収益以外	7	5	6	4	6	6
翌期繰越分配対象額	688	683	676	672	666	659

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）

日本国債20年型マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 日本国債20年型マザーファンド

安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面8.9程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。

2023年1月21日～2023年7月20日

1万口当たりの費用明細

項目	第148期～第153期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	11	0.120	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(5)	(0.055)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0.054)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	11	0.122	

作成期中の平均基準価額は、9,192円です。

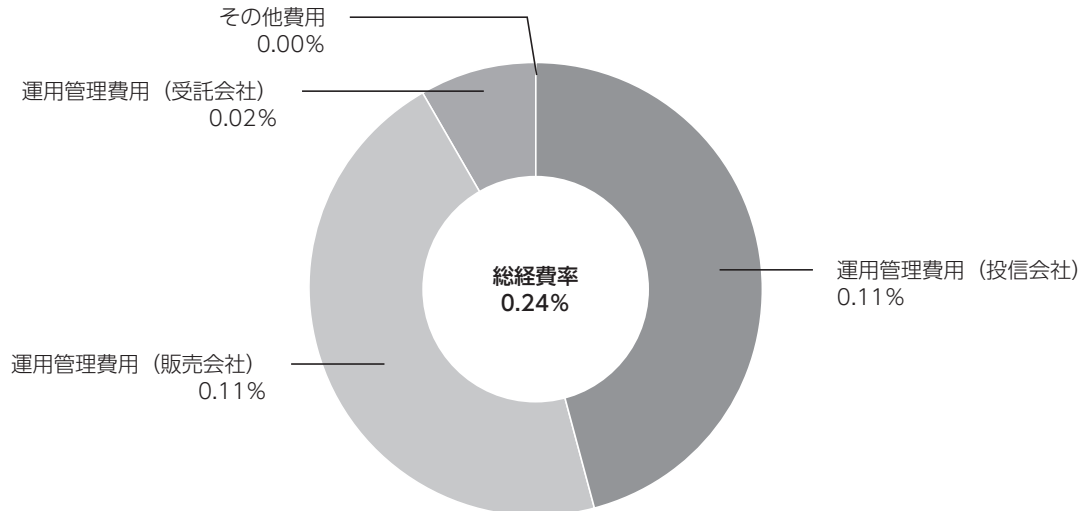
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.24%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月21日～2023年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第148期～第153期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本国債20年型マザーファンド	413,209	495,837	619,843	734,780

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月21日～2023年7月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<日本国債20年型マザーファンド>

区 分	第148期～第153期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	12,241	3,463	28.3	12,677	3,712	29.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第147期末		第153期末	
	口 数		口 数	
	千口	千円	千口	千円
日本国債20年型マザーファンド	7,817,697	7,611,064	9,071,627	

○投資信託財産の構成

(2023年7月20日現在)

項 目	第153期末	
	評 価 額	比 率
日本国債20年型マザーファンド	千円 9,071,627	% 99.4
コール・ローン等、その他	56,762	0.6
投資信託財産総額	9,128,389	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末
	2023年2月20日現在	2023年3月20日現在	2023年4月20日現在	2023年5月22日現在	2023年6月20日現在	2023年7月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,992,504,592	9,106,736,681	8,907,019,087	8,857,281,187	8,804,548,143	9,128,389,276
コール・ローン等	29,391,127	26,287,163	25,491,158	26,952,937	32,305,330	26,290,695
日本国債20年型マザーファンド(評価額)	8,946,804,439	9,048,398,280	8,846,897,084	8,817,866,471	8,768,850,144	9,071,627,274
未収入金	16,309,026	32,051,238	34,630,845	12,461,779	3,392,669	30,471,307
(B) 負債	25,966,742	65,190,991	38,001,356	17,534,826	19,765,194	34,106,062
未払収益分配金	9,921,418	9,739,823	9,664,492	9,526,235	9,476,740	9,896,524
未払解約金	14,157,249	53,760,184	26,476,511	6,103,131	8,580,671	22,388,948
未払信託報酬	1,862,678	1,668,237	1,835,330	1,879,801	1,684,741	1,796,058
未払利息	7	9	8	35	78	51
その他未払費用	25,390	22,738	25,015	25,624	22,964	24,481
(C) 純資産総額(A-B)	8,966,537,850	9,041,545,690	8,869,017,731	8,839,746,361	8,784,782,949	9,094,283,214
元本	9,921,418,678	9,739,823,931	9,664,492,907	9,526,235,429	9,476,740,882	9,896,524,609
次期繰越損益金	△ 954,880,828	△ 698,278,241	△ 795,475,176	△ 686,489,068	△ 691,957,933	△ 802,241,395
(D) 受益権総口数	9,921,418,678口	9,739,823,931口	9,664,492,907口	9,526,235,429口	9,476,740,882口	9,896,524,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,038円	9,283円	9,177円	9,279円	9,270円	9,189円

○損益の状況

項 目	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 465	△ 336	△ 218	△ 1,477	△ 1,543	△ 1,166
受取利息	34	16	18	—	—	42
支払利息	△ 499	△ 352	△ 236	△ 1,477	△ 1,543	△ 1,208
(B) 有価証券売買損益	△ 46,727,351	250,359,597	△ 90,900,662	108,833,598	2,280,983	△ 68,626,813
売買益	472,657	252,345,706	567,225	110,023,516	5,364,176	375,694
売買損	△ 47,200,008	△ 1,986,109	△ 91,467,887	△ 1,189,918	△ 3,083,193	△ 69,002,507
(C) 信託報酬等	△ 1,888,068	△ 1,690,975	△ 1,860,345	△ 1,905,425	△ 1,707,705	△ 1,820,539
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 48,615,884	248,668,286	△ 92,761,225	106,926,696	571,735	△ 70,448,518
(E) 前期繰越損益金	△756,473,991	△790,251,268	△539,952,148	△624,824,399	△518,320,253	△515,649,175
(F) 追加信託差損益金	△139,869,535	△146,955,436	△153,097,311	△159,065,130	△164,732,675	△206,247,178
(配当等相当額)	(689,085,394)	(669,668,699)	(659,669,523)	(644,528,624)	(637,404,836)	(659,200,796)
(売買損益相当額)	(△828,954,929)	(△816,624,135)	(△812,766,834)	(△803,593,754)	(△802,137,511)	(△865,447,974)
(G) 計 (D + E + F)	△944,959,410	△688,538,418	△785,810,684	△676,962,833	△682,481,193	△792,344,871
(H) 収益分配金	△ 9,921,418	△ 9,739,823	△ 9,664,492	△ 9,526,235	△ 9,476,740	△ 9,896,524
次期繰越損益金 (G + H)	△954,880,828	△698,278,241	△795,475,176	△686,489,068	△691,957,933	△802,241,395
追加信託差損益金	△146,814,528	△151,825,348	△158,896,006	△162,875,624	△170,910,936	△212,947,806
(配当等相当額)	(682,151,571)	(664,808,613)	(653,881,941)	(640,732,098)	(631,239,157)	(652,597,585)
(売買損益相当額)	(△828,966,099)	(△816,633,961)	(△812,777,947)	(△803,607,722)	(△802,150,093)	(△865,545,391)
分配準備積立金	843,479	656,610	240,042	354,608	—	—
繰越損益金	△808,909,779	△547,109,503	△636,819,212	△523,968,052	△521,046,997	△589,293,589

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 10,077,010,162円
 作成期中追加設定元本額 729,972,474円
 作成期中一部解約元本額 910,458,027円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9189円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は802,241,395円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日
費用控除後の配当等収益額	3,208,541円	4,701,636円	3,457,041円	5,834,741円	2,947,453円	3,195,896円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	689,096,564円	669,678,525円	659,680,636円	644,542,592円	637,417,418円	659,298,213円
分配準備積立金額	611,363円	824,885円	648,798円	235,608円	351,026円	—円
当ファンドの分配対象収益額	692,916,468円	675,205,046円	663,786,475円	650,612,941円	640,715,897円	662,494,109円
1万口当たり収益分配対象額	698円	693円	686円	682円	676円	669円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	9,921,418円	9,739,823円	9,664,492円	9,526,235円	9,476,740円	9,896,524円

○分配金のお知らせ

	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

日本国債20年型マザーファンド

《第13期》決算日2023年7月20日

[計算期間：2022年7月21日～2023年7月20日]

「日本国債20年型マザーファンド」は、7月20日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の国債を主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の投資比率が100%を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落率	NOMURA-BPI/Ladder 20年	騰落率			
9期(2019年7月22日)	12,343	2.4	185.38	2.3	96.4	△1.1	13,636
10期(2020年7月20日)	12,200	△1.2	182.88	△1.4	95.4	1.1	13,519
11期(2021年7月20日)	12,307	0.9	184.18	0.7	91.5	—	12,754
12期(2022年7月20日)	11,971	△2.7	178.98	△2.8	93.5	2.7	11,085
13期(2023年7月20日)	11,919	△0.4	177.77	△0.7	93.1	—	9,071

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月20日	円	%		%	%	%
	11,971	—	178.98	—	93.5	2.7
7 月 末	12,052	0.7	180.22	0.7	94.4	2.7
8 月 末	12,019	0.4	179.68	0.4	92.5	2.8
9 月 末	11,916	△0.5	178.02	△0.5	97.4	△1.4
10 月 末	11,913	△0.5	177.94	△0.6	98.7	—
11 月 末	11,862	△0.9	177.01	△1.1	93.9	—
12 月 末	11,678	△2.4	174.25	△2.6	95.8	—
2023年 1 月 末	11,624	△2.9	173.32	△3.2	94.0	—
2 月 末	11,744	△1.9	175.20	△2.1	92.7	—
3 月 末	11,937	△0.3	178.07	△0.5	92.6	—
4 月 末	11,974	0.0	178.60	△0.2	95.5	△3.3
5 月 末	11,957	△0.1	178.38	△0.3	96.0	—
6 月 末	11,990	0.2	178.90	△0.0	90.7	—
(期 末) 2023年 7 月20日	円	%		%	%	%
	11,919	△0.4	177.77	△0.7	93.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

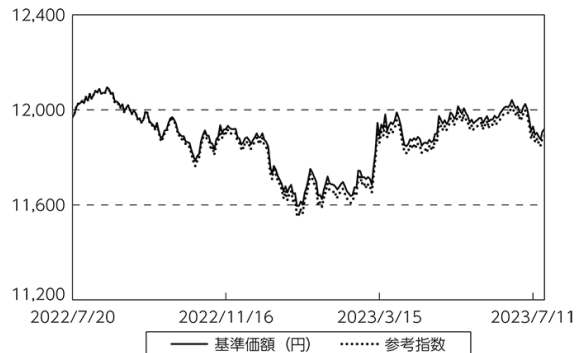
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.4%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について**◎債券市況**

国内金利は上昇しました。

- ・当期間の国内金利は上昇しました。日銀による長期金利の許容変動幅拡大などが、金利上昇要因となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。11年近辺および16年近辺については、他の年限に比べ割安と判断していることから、比較的多めに保有しております。一方13年近辺および19年近辺については、他の年限に比べ割高と判断していることから、比較的少なめに保有しております。ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、8.7~9.7年程度で調整しました。

○今後の運用方針

- ・安定した利子収入確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面8.9年程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,885円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月21日～2023年7月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 26,229,875	千円 28,018,362

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 298	百万円 598	百万円 1,482	百万円 1,485

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月21日～2023年7月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 26,229	百万円 7,702	29.4	百万円 28,018	百万円 8,583	30.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年7月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 8,320,000	千円 8,449,170	% 93.1	% —	% 72.0	% 10.9	% 10.2
合 計	8,320,000	8,449,170	93.1	—	72.0	10.9	10.2

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
	%	千円	千円
国債証券			
第430回利付国債(2年)	0.005	240,000	240,103
第445回利付国債(2年)	0.005	100,000	100,138
第450回利付国債(2年)	0.005	100,000	100,097
第142回利付国債(5年)	0.1	390,000	391,103
第145回利付国債(5年)	0.1	250,000	250,867
第146回利付国債(5年)	0.1	10,000	10,037
第150回利付国債(5年)	0.005	10,000	10,010
第157回利付国債(5年)	0.2	270,000	271,566
第158回利付国債(5年)	0.1	150,000	150,138
第336回利付国債(10年)	0.5	20,000	20,170
第348回利付国債(10年)	0.1	10,000	10,033
第350回利付国債(10年)	0.1	290,000	290,336
第352回利付国債(10年)	0.1	390,000	389,496
第361回利付国債(10年)	0.1	300,000	295,539
第362回利付国債(10年)	0.1	330,000	324,324
第370回利付国債(10年)	0.5	280,000	281,425
第1回利付国債(30年)	2.8	30,000	34,794
第72回利付国債(20年)	2.1	70,000	71,811
第121回利付国債(20年)	1.9	10,000	11,153
第123回利付国債(20年)	2.1	290,000	328,227
第125回利付国債(20年)	2.2	50,000	57,073
第126回利付国債(20年)	2.0	350,000	394,271
第141回利付国債(20年)	1.7	10,000	11,154
第146回利付国債(20年)	1.7	370,000	413,956
第147回利付国債(20年)	1.6	420,000	465,738
第149回利付国債(20年)	1.5	480,000	527,496
第150回利付国債(20年)	1.4	60,000	65,296
第152回利付国債(20年)	1.2	10,000	10,654
第158回利付国債(20年)	0.5	10,000	9,723
第160回利付国債(20年)	0.7	130,000	129,113
第162回利付国債(20年)	0.6	70,000	68,261
第163回利付国債(20年)	0.6	50,000	48,613
第165回利付国債(20年)	0.5	120,000	114,364
第166回利付国債(20年)	0.7	230,000	225,061
第167回利付国債(20年)	0.5	220,000	208,366
第168回利付国債(20年)	0.4	430,000	399,659
第169回利付国債(20年)	0.3	240,000	218,733
第170回利付国債(20年)	0.3	360,000	326,973
第172回利付国債(20年)	0.4	240,000	220,060
第175回利付国債(20年)	0.5	80,000	73,792
第176回利付国債(20年)	0.5	30,000	27,582
第183回利付国債(20年)	1.4	540,000	570,942
第184回利付国債(20年)	1.1	280,000	280,907
合 計		8,320,000	8,449,170

○投資信託財産の構成

(2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,449,170	% 91.8
コール・ローン等、その他	752,007	8.2
投資信託財産総額	9,201,177	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,201,177,173 円
コール・ローン等	638,407,378
公社債(評価額)	8,449,170,400
未収入金	100,518,000
未収利息	8,600,574
前払費用	4,480,821
(B) 負債	129,836,048
未払金	99,363,500
未払解約金	30,471,307
未払利息	1,241
(C) 純資産総額(A-B)	9,071,341,125
元本	7,611,064,078
次期繰越損益金	1,460,277,047
(D) 受益権総口数	7,611,064,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,919円

<注記事項>

- ①期首元本額 9,260,457,901円
 期中追加設定元本額 608,833,743円
 期中一部解約元本額 2,258,227,566円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,919円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本国債ファンド(毎月決算型) 7,611,064,078円

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年7月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	68,147,723 円
受取利息	68,329,973
支払利息	△ 182,250
(B) 有価証券売買損益	△ 127,587,010
売買益	113,438,490
売買損	△ 241,025,500
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,097,280
取引益	2,434,930
取引損	△ 3,532,210
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 60,536,567
(E) 前期繰越損益金	1,825,506,394
(F) 追加信託差損益金	119,956,035
(G) 解約差損益金	△ 424,648,815
(H) 計(D+E+F+G)	1,460,277,047
次期繰越損益金(H)	1,460,277,047

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。